

職員団体との意見交換会の議事要旨

(開催日時)

平成28年3月30日(水) 15:00~16:58(118分)

(開催場所)

札幌第1合同庁舎10階共用1号会議室

(出席者)

当局側(北海道開発局)

本田 亘克(開発監理部長)、佐藤 肇(開発監理部次長)、
池下 一文(総務課長)、森 智(会計課長)、松山 憲夫(職員課長)、
小林 力(開発計画課長)、藤田 望(総務課総務企画官)、
横田 康弘(総務課適正業務管理官)、大塚 茂伸(人事課人事企画官)、
矢野 政明(人事課人事対策官)、高野 互(総務課長補佐)、
村越 慶次(人事課長補佐)、越智 俊光(人事課長補佐)、
外山 洋一(会計課長補佐)、笠井 和宏(職員課長補佐)、
上野 稔和(職員課長補佐)、斉藤 幸裕(開発計画課長補佐)

職員団体側(全北海道開発局労働組合)

熊倉 輝人(書記長)、高久保 陽一(書記次長)

(議題)

2016年統一要求について

(要旨)

<賃金引き上げ>

(職員団体) 賃金引き上げは、職員の士気向上に関わる重要な問題である。当局の考え方を聞きたい。

(当局) 公務員の給与は人事院勧告をもとに国会において決定されるものであるが、職員にとって勤務の対価であり、勤務条件の重要な要素をなすものと認識している。

<組織・定員>

(職員団体) 組織の統廃合について、当局から考え方が示されないまま、職場の意向を踏まえることなく進められている。統廃合の情報を当局と職員団体があらかじめ共有することで勤務条件の変更や問題点を整理することができるが、当局の考えを聞きたい。

(当局) 組織の統廃合を行う場合は、職員へ周知できる時期に周知するとともに、職員と意思疎通を図り対応している。

(職員団体) 定員削減により、職員の負担が増加している。厳しい状況を改善するには増員しかないと考えているが、当局の考え方を聞きたい。

(当局) 厳しい状況であるが、必要な定員を確保できるよう、引き続き、本省北海道局と連携を図りながら取り組んでいきたい。

<業務推進工程表>

(職員団体) 業務推進工程表の作成に当たり、職員の意見が反映されていないし、管理者から職員にきちんと説明されていない実態がある。業務推進工程表は、一年間事業を円滑に進める上で基本となる重要な計画であるので、改善すべきである。

(当局) 業務推進工程表は、かつて作成していた事業執行計画とは違うものであり、基本的に年度当初に職場の全体の方針を示して職員と情報共有し、かつ、職

員とコミュニケーションを図るためのツールである。管理者は、業務推進工程表を活用するなどし職員とコミュニケーションを深めながら、年間を通して職場を適切にマネジメントしていくことが重要である。引き続き管理者を指導していきたい。

<連絡車>

(職員団体) 職場では連絡車が不足しており、業務に支障が出ているが、当局の認識を聞きたい。

(当局) 連絡車については、事業実施に必要な台数は確保されていると考えている。連絡車の配置に当たっては、使用実績や今後の見込み等を勘案し、見直しを行っている。

<宿舎>

(職員団体) 耐用年数から更新が必要な職員宿舎があると考えているが、更新する予定はあるのか。

(当局) 現時点では更新の予定はなく、補修等を行いながら使用していく考えである。

<必要な予算の確保>

(職員団体) 業務に必要な予算が不足しないよう、適正な予算の確保を求める。

(当局) 予算の確保については、大変厳しい状況にあるが、必要な予算が確保されるよう、引き続き対応したい。

<人事評価制度>

(職員団体) 人事評価制度については、評価者、被評価者ともに制度の理解に濃淡が見られ、課題は残されている。職員の処遇に直結する制度であるにも関わらず、職員の士気向上には繋がっていない。当局の考えを聞きたい。

(当局) 制度の適正な実施に向け、研修など、あらゆる機会を通じて評価者を指導しているほか、被評価者に対しても説明会を行うなど、引き続き制度の理解促進に取り組んでいきたい。

<人事異動>

(職員団体) 女性職員が積極的に登用される職場づくりを求める。

(当局) 女性職員の登用については、男女間で差を設けることなく、職員の能力、適性を勘案し積極的に行っており、引き続き努力していきたい。

<単身赴任>

(職員団体) 単身赴任は、二重生活による負担が大きいことから、単身となる期間については、長期間にならないよう求める。

(当局) 単身か帯同かは職員各自が決めることになるが、当局としては、職員の意向の把握に努め、単身赴任期間が長期間にわたらないよう配慮していく考えである。

※文責は北海道開発局当局(今後修正があり得る)